

第 2 章

産業連関表の作成経過と概念・定義等

1 作成基本方針

(1) 対象年次

平成17年（暦年）とする。

(2) 表の形式

地域内表とし、競争移輸入型とする。

(3) 価格評価

生産者実際価格とし、消費税の評価方法は、各取引額に消費税を含む、いわゆるグロス表示とする。

(4) 部門分類

部門分類は原則としてアクティビティベースとし、部門の概念・定義は全国表に準じた。

（作業部門）

基本表 520（行）× 407（列）

（公表部門）

108（行）× 108（列）

37（行）× 37（列）

14（行）× 14（列）

(5) 逆行列係数の型

$(I - A)^{-1}$ 型 及び $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型とする。

(6) 屑・副産物の取扱

原則として屑・副産物の発生をマイナス計上する「マイナス投入方式」を採用し、再生資源回収・加工処理部門を迂回せず直接投入部門に産出する方式とした。

(7) 仮設部門

事務用品、鉄屑、非鉄金属屑、古紙及び自家輸送について設定した。

2 平成17年表における主な変更点等

(1) 部門分類の変更等

部門分類については、平成14年3月改訂の日本標準産業分類を踏まえつつ、経済構造の変化を的確に捉えるための見直しを行った。具体的には、部門分類の新設、分割、変更及び統合を行った。主な変更の状況は次のとおりである。

ア) インターネット付随サービス、真空装置・真空機器、社会福祉(産業)を新設。

イ) 石炭と原油・天然ガスを石炭・原油・天然ガスに、劇場・興行場と興行団を興行場（除別掲）・興行団に統合。

ウ) 統合大分類の電気機械の電気機械、情報・通信機器、電子部品への分割、及び統合中・小分類の包含関係の一部変更など、電気機械部門の再編。

(2) 再生資源回収・加工処理部門

再生資源回収・加工処理部門には、屑・副産物の投入は行わず回収及び加工に係る経費のみを計上し、経費は屑・副産物に付随して産出した。

3 作成作業の経過

(1) 平成17年度

- ・平成17年宮崎県物資流通統計調査（県単）の実施
- ・平成17年表作成に係る特別調査（委託）の実施

(2) 平成18年度

- ・既存資料の整備、資料収集
- ・部門別品目別生産額の推計

(3) 平成19年度

- ・部門別品目別生産額の推計

(4) 平成20年度

- ・部門別品目別生産額の推計
- ・最終需要部門推計
- ・粗付加価値部門推計
- ・雇用表の推計

(5) 平成21年度

- ・最終需要部門推計
- ・粗付加価値部門推計
- ・雇用表の推計
- ・バランス調整
- ・基本表の作成
- ・統合表の作成
- ・各種係数表の作成
- ・報告書の作成
- ・公表

4 推計方法

(1) 生産額（C T）

生産額の推計は基本部門別に行った。

主な推計資料は下記のとおりである。

工業統計組替集計、生産動態統計、生産農業所得統計、畜産統計、木材統計調査、建築着工統計、特定サービス産業実態調査、事業所・企業統計、サービス業基本統計など。

このほか、国・県の業務統計、事業所への直接照会等により推計したが、やむを得ず全国値をあん分した部門もある。

(2) 粗付加価値と最終需要額

主として、家計調査、全国消費実態調査、県民経済計算推計値などを利用して推計した。

なお、移輸出、移輸入については、商品流通調査（経済産業省）、宮崎県物資流通統計調査、各種流通統計、県の業務資料などを用いた。

(3) 投入・産出額

投入額の推計は、平成17年全国表の投入係数を用いて試算投入額を求め、これを工業統計組替集計、各種生産費調査等の資料で修正した。

産出額の推計は、投入側から得られた数値をもとに、平成12年表との比較検討、県民経済計算との整合性、さらに中間需要、最終需要、移輸入間のバランスを考慮して調整した。

(4) 準拠資料

推計にあたっては、「平成17年産業連関表作成基本要綱」（産業連関部局長会議）及び「地域産業連関表作成基本マニュアル」（総務省政策統括官統計基準担当）に準拠した。

5 部門別概念定義

(1) 内生部門

① 農業部門

穀類・野菜等の耕種農業、畜産、農業サービスからなり、農産加工品は製造業に含める。収穫物のほか、副産物及び動植物の生育肥大分を含む。農業サービスは、獣医学やライスセンター、土地改良区、青果物共同選果場等からなっている。

② 林業部門

育林、素材、特用林産物（含狩猟業）からなり、育林は苗木、立木の成長である。

③ 漁業部門

海面漁業（沿海漁業、沖合漁業、遠洋漁業）・養殖業と内水面漁業・養殖業からなっており、水産加工品は製造業に含める。

④ 鉱業部門

金属鉱物、窯業原料鉱物や砂利・砕石等の非金属鉱物、石炭・原油・天然ガスからなり、金属鉱物及び非金属鉱物は、掘採、採石及び選鉱活動を範囲とし、精錬・精製は製造業に含める。

⑤ 製造業部門

この部門は、日本標準産業分類の大分類F「製造業」とほぼ同じであり、同分類J「卸売・小売業」における製造小売も含める。

⑥ 建設部門

建築（住宅建築、非住宅建築）、建設補修、公共事業、その他の土木建設からなっている。

1) 建築

木造、非木造及び住宅、非住宅に区分し、新築、増築、改築の工事額を生産額とする。

2) 建設補修

建築物（住宅及び非住宅）及び土木建設物に関する経常的補修工事を範囲とするが、本来の耐用年数を著しく増加させる大改修は本部門の活動とせず建築等それぞれの部門に含める。

3) 公共工事

新設工事のほか、維持・補修工事を含める。

4) その他の土木建設

鉄道・電力・電気通信施設の各設備の取替え補修工事も含める。

⑦ 電力・ガス・水道部門

電力（自家発電を含む）、都市ガス、熱供給業、水道（上下水道、簡易水道、工業用水）、廃棄物処理の活動とする。

⑧ 商業部門

卸売及び小売からなり、売上額から仕入額を差し引いた卸売・小売マージンを生産額としている。飲食店はサービス部門に、製造小売は製造業に含まれる。

⑨ 金融・保険部門

1) 金融

金融市場において、金融資産及び負債の取引を行う活動であり、その生産額は、預貯金管理・貸付活動に伴う帰属サービス（受取利子－支払利子＝帰属利子）と各種金融活動に伴う手数料の合計である。

2) 保険

日本標準産業分類の中分類67「保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」の活動とし、住宅金融公庫（団体信用生命保険）、独立行政法人農林漁業信用基金等を含めるほか、在日外国生命保険会社、在日外国損害保険会社を含める。

⑩ 不動産部門

不動産仲介及び賃貸、住宅賃貸料からなっている。不動産仲介及び賃貸は、不動産の売買・貸借・交換の代理・仲介手数料及び不動産管理手数料である。住宅賃貸料は、全ての住宅の使用によって生ずるサービスであり、所有形態の如何を問わず、家計の使用するすべての住宅及び店舗併用住宅の住居部分の粗賃貸料である。なお、持家及び給与住宅については、帰属家賃も含まれる。

⑪ 運輸・通信部門

運輸、情報通信からなっている。

1) 運輸

鉄道輸送、道路輸送、自家輸送、水運、航空輸送、貨物利用運送、倉庫、運輸付帯サービスからなる。

2) 情報通信

通信、放送、情報サービス、インターネット付随サービス、映像・文字情報制作からなる。なお、インターネット付随サービス、新聞及び出版の生産額には広告料収入を含める。

⑫ 公務部門

中央、地方政府関係の政府サービス生産者から、「準公務」に格付けられる部門（教育、研究、保健衛生、社会福祉、下水道等）を除いたものの活動である。

⑬ サービス部門

教育、研究、医療・保健、社会保障、介護、その他の公共サービス、広告、物品賃貸

サービス、自動車・機械修理、その他の対事業所サービス、娯楽サービス、飲食店、宿泊業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービスからなる。

⑭ 分類不明部門

一般的には、いずれの部門にも属していない取引活動をひとまとめにして計上するためのものであるが、産業連関表ではこのような意味合いのほか、行及び列部門の推計上の誤差の集積部分としての役割も含まれている。

(2) 外生部門

① 最終需要部門

産業連関表における最終需要部門は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出（社会資本等減耗分を含む）、県内総固定資本形成（公的・民間）、在庫純増及び移輸出からなる。これらの最終需要の合計から家計外消費支出を除き、さらに、移輸入を引くと県民経済計算における県内総支出の概念とおおむね一致する。

1) 家計外消費支出（列）

いわゆる企業消費に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う経費で、家計消費支出に類似する支出であり、その範囲は福利厚生費（他の粗付加価値部門に計上されるものを除く）、交際費、接待費及び出張費から実際に支払った運賃を除いた分（主として宿泊費と日当）である。

なお、県民経済計算ではこれを付加価値とみなさないで中間経費として扱っている。

2) 民間消費支出

家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出とからなる。

家計消費支出とは、家計の財・サービスに対する消費支出額から、同種の販売額（中古品と屑）を控除し、県外から受け取った現物贈与の総額を加算し、さらに県内居住者の県外消費を加算したものである。ここでいう消費支出は、土地、建物・構築物以外のものに対するすべての支出をいい、使用せずに残ったものを含めた財の購入額のすべてである。医療及び介護については家計の負担分のみ計上し、保険給付等は一般政府消費支出に含まれる。

対家計民間非営利団体消費支出とは、対家計民間非営利団体の生産額（生産活動に要する経常的コストに等しい）から他の部門に対するサービスの販売額を差し引いたもの、つまり、対家計民間非営利団体の自己消費額に等しい。

なお、対家計民間非営利団体とは、宗教団体、労働団体、学術・文化団体、政治団体等、その活動は利益を追求することを旨とせず、他の方法では効率的に提供し得ないサービスを家計に提供する団体である。

3) 一般政府消費支出

この部門は、中央政府消費支出と地方政府消費支出からなり、中央政府及び地方政府に分類される政府サービス生産者の生産額から、他の部門に対するサービスの販売額を差し引いたもの、つまり、政府の自己消費額に等しい。教科用図書の現物給付と

医療及び介護の保険給付等を含める。

4) 県内総固定資本形成（公的・民間）

一般政府（国出先機関、県、市町村）と公的企業とからなる公的と、家計及び民間企業等からなる民間に分かれ、県内における建設物、機械、装置など固定資産の購入及び固定資産の振替からなり（ただし、家計については建物・構築物の取得及び土地の造成、改良費のみとする）、この資産の取得に要した資本の本体費用、据付工事費、中古資産の取引マージン等直接費用が含まれる。特許権、のれん代などの非生産資産は含まない。土地は購入費全額ではなく、土地の造成・改良費のみを計上する。

固定資産として規定する資本財の範囲は、耐用年数が1年以上で単価が10万円以上のものとする。動植物のうち資本用役を提供するものについては、成長増加による固定資産振替額を資本形成とする。

5) 在庫純増

生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、流通在庫純増、原材料在庫純増からなっており、これらの在庫品を産業連関表の品目分類にしたがって分類し、その物量的増減を年間平均の市中価格で評価したものを計上している。

また、本来、在庫は物財が対象と考えられるが、商業者や使用者（企業）の手中にある物資には、流通の過程で商業マージンや運賃が付加されたと考えられるので、それぞれ商業部門、運輸部門の在庫純増として計上している。

6) 移輸出

県内に所在する事業所又は個人が県外（国外を含む）に対して行った財及びサービスの移輸出である。この場合、県外産品が本県を通過して県外に出ていった、いわゆる再移出は含まれないが、再移出に係る県内商業の商業マージン・運輸業の運賃分は、それぞれの生産額に含まれ、マージンの移輸出と考えられる。また、県外人（県内非居住者）による県内消費は移輸出として取り扱うが、要素所得の取引や金融的な取引は移輸出に含めない。

7) （控除）移輸入

県内事業所並びに個人が他地域から購入する財及びサービスの移輸入をいうが、その取扱方法には競争移輸入型と非競争移輸入型があり、本県では競争移輸入型を採用している。競争移輸入型によると、総需要から移輸入分を差し引いた残りが県内生産額と一致する。つまり、県内産品と移輸入品との区別をせず、すべての移輸入品を県内産品と競争的に取り扱い、最後にマイナスの需要としてバランスを保たせている。

② 粗付加価値部門

この部門は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税（除関税）、（控除）経常補助金からなる。この粗付加価値から家計外消費支出を除いたものが県民経済計算における県内総生産とおおむね概念が一致する。

1) 家計外消費支出（行）

省略（最終需要部門の家計外消費支出と同概念）。

2) 雇用者所得

雇用者所得は、県内の民間及び政府等に雇用されているものに対して、労働の報酬として支払われる現金及び現物の一切の所得（雇用主の支払ベース）である。産業連関表における雇用者所得は、県内概念として把握されるため、居住者、非居住者を問わず、県内で発生した雇用者の所得を雇用者所得としている。さらに、雇用者所得は、従業員のうち有給役員、常用雇用者、臨時・日雇雇用者に対する所得を意味し、自営業主の所得は、営業余剰に含めている。

雇用者所得は、賃金・俸給、社会保険料（雇用主負担）、その他の給与及び手当により構成される。

3) 営業余剰

粗付加価値から家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当、純間接税（間接税一補助金）を控除したものである。その内容は、各産業部門の営業利潤、支払利子等からなり、営業外収入である受取利子や受取配当は含めない。これは、各部門をいわゆる生産活動単位で規定し、所得をそれが発生した源泉産業に帰属させるためである。なお、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の生産額は、生産コストに等しいと定義されているため、営業余剰は産業のみに発生する。

4) 資本減耗引当

固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の消耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損からなる。

減価償却費は、固定資本の通常の摩耗と損傷に対するもので、資本偶発損は、火災、風水害、事故などによる不慮の損失に対するものである。物品賃貸業の扱いは所有者主義によるため、資本減耗引当については、すべて所有産業に計上される。

5) 間接税（除関税・輸入品商品税）

財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が、最終購入者へ転嫁されるものである。

また、財政収入を目的とするもので政府の事業所得に分類されない税外収入も間接税に含まれる。ただし、関税と輸入品商品税は含めず、最終需要の控除項目として計上する。

6) （控除）経常補助金

産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金である。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入金も含まれる。

6 平成17年宮崎県産業連関表における部門分類表

(1) 内 生 部 門

1 基本分類 (行 520×列 407)		2 統 合 分 類								
分類コード		統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)		14部門分類		
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
0111-01		米	0111	穀 類	001	耕 種 農 業	01	農 業 (1/2)	01	農 業
	0111-011	米								
	0111-012	稲わら								
0111-02		麦類								
	0111-021	小麦 (国産)								
	0111-022	小麦 (輸入)								
	0111-023	大麦 (国産)								
	0111-024	大麦 (輸入)								
0112-01		いも類	0112	い も ・ 豆 類						
	0112-011	かんしょ								
	0112-012	ばれいしょ								
0112-02		豆類								
	0112-021	大豆 (国産)								
	0112-022	大豆 (輸入)								
	0112-029	その他の豆類								
0113-01		野菜	0113	野 菜						
	0113-001	野菜 (露地)								
0113-02		野菜 (施設)								
0114-01		果実	0114	果 実						
	0114-011	かんきつ								
	0114-012	りんご								
	0114-019	その他の果実								
0115-01		砂糖原料作物	0115	そ の 他 の 食 用 作 物						
	0115-021	飲料用作物								
	0115-021	コーヒー豆・カカオ豆 (輸入)								
	0115-029	その他の飲料用作物								
0115-09		その他の食用耕種作物								
	0115-091	雑穀								
	0115-092	油種作物								
	0115-093	食用工業作物 (除別掲)								
0116-01		飼料作物	0116	非 食 用 作 物						
	0116-021	種苗								
0116-03		花き・花木類								
0116-09		その他の非食用耕種作物								
	0116-091	葉たばこ								
	0116-092	生ゴム (輸入)								
	0116-093	綿花 (輸入)								
	0116-099	その他の非食用耕種作物 (除別掲)								
0121-01		酪農	0121	畜 産	002	畜 産	02	畜 産		
	0121-011	生乳								
	0121-019	その他の酪農生産物								
0121-02		鶏卵								
0121-03		肉鶏								
0121-04		豚								
0121-05		肉用牛								
0121-09		その他の畜産								
	0121-091	羊毛								
	0121-099	その他の畜産								
0131-01		獣医薬	0131	農 業 サ ー ビ ス	003	農 業 サ ー ビ ス	01	農 業 (2/2)		
0131-02		農業サービス (除獣医薬)								
0211-01		育林	0211	育 林	004	林 業	03	林 業	02	林 業
0212-01		素材	0212	素 材						
	0212-011	素材 (国産)								
	0212-012	素材 (輸入)								
0213-01		特用林産物 (含狩猟業)	0213	特 用 林 産 物						
0311-01		海面漁業 (国産)	0311	海 面 漁 業	005	漁 業	04	漁 業	03	漁 業
	0311-001	沿岸漁業								
	0311-002	沖合漁業								
	0311-003	遠洋漁業								
	0311-002	海面漁業 (輸入)								
0311-04		海面養殖業								
0312-01		内水面漁業・養殖業	0312	内 水 面 漁 業						
	0312-001	内水面漁業								
	0312-002	内水面養殖業								
0611-01		金属鉱物	0611	金 属 鉱 物	006	金 属 鉱 物	05	鉱 業	04	鉱 業
	0611-011	鉄鉱石								
	0611-012	非鉄金属鉱物								
0621-01		窯業原料鉱物	0621	窯 業 原 料 鉱 物	007	非 金 属 鉱 物				
	0621-011	石灰石								
	0621-019	その他の窯業原料鉱物								
0622-01		砂利・採石	0622	砂 利 ・ 採 石						
	0622-021	砕石								
0629-09		その他の非金属鉱物	0629	そ の 他 の 非 金 属 鉱 物						
0711-01		石炭・原油・天然ガス	0711	石 炭 ・ 原 油 ・ 天 然 ガ ス	008	石 炭 ・ 原 油 ・ 天 然 ガ ス				
	0711-011	石炭								
	0711-012	原油								
	0711-013	天然ガス								
1111-01		と畜 (含肉鶏処理)	1111	と 畜	009	食 料 品	06	飲 食 料 品	05	製 造 業 (1/2)
	1111-011	牛肉 (枝肉)								
	1111-012	豚肉 (枝肉)								
	1111-013	鶏肉								
	1111-014	その他の肉 (枝肉)								
	1111-015	と畜副産物 (含肉鶏処理副産物)								

1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類															
			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)		14部門分類									
分類コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名								
1112-01	1112-011	肉加工品	1112	畜産食料品	009	食料品(つづき)	06	飲食料品(つづき)	05	製造業(1/2) (つづき)								
1112-02	1112-021	畜産びん・かん詰																
1112-03	1112-031	酪農品																
	1112-032	飲用牛乳																
	1112-032	乳製品																
1113-01	1113-011	冷凍魚介類	1113	水産食料品	1113													
1113-02	1113-021	塩・干・くん製品																
1113-03	1113-031	水産びん・かん詰																
1113-04	1113-041	ねり製品																
1113-09	1113-099	その他の水産食品																
1114-01	1114-011	精穀	1114	精穀・製粉	1114													
	1114-011	精米																
	1114-019	その他の精穀																
1114-02	1114-021	製粉																
	1114-021	小麦粉																
	1114-029	その他の製粉																
1115-01	1115-011	めん類	1115	めん・パン・菓子類	1115													
1115-02	1115-021	パン類																
1115-03	1115-031	菓子類																
1116-01	1116-011	農産びん・かん詰	1116	農産保存食料品	1116													
1116-02	1116-021	農産保存食料品(除びん・かん詰)																
1117-01	1117-011	砂糖	1117	砂糖・油脂・調味料類	1117													
	1117-011	精製糖																
	1117-019	その他の砂糖・副産物																
1117-02	1117-021	でん粉																
1117-03	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖																
1117-04	1117-041	植物油脂																
	1117-042	加工油脂																
	1117-043	植物油かす																
	1117-051	動物油脂																
1117-06	1117-061	調味料																
1119-01	1119-011	冷凍調理食品									1119	その他の食料品	1119					
1119-02	1119-021	レトルト食品																
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当																
1119-04	1119-041	学校給食(国公立)★★																
1119-05	1119-051	学校給食(私立)★																
1119-09	1119-099	その他の食料品																
1121-01	1121-011	清酒	1121	酒類	010	飲	料											
1121-02	1121-021	ビール																
1121-03	1121-031	ウィスキー類																
1121-09	1121-099	その他の酒類																
1129-01	1129-011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料	1129													
1129-02	1129-021	清涼飲料																
1129-03	1129-031	製氷																
1131-01	1131-011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(除別掲)	011	飼料・有機質肥料(除別掲)												
1131-02	1131-021	有機質肥料(除別掲)																
1141-01	1141-011	たばこ	1141	たばこ	012	たばこ												
1511-01	1511-011	紡績糸	1511	紡績糸	013	繊維工業製品	07	繊維製品										
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(含合繊短繊維織物)																
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(含合繊長繊維織物)																
1512-03	1512-031	毛織物・麻織物・その他の織物																
1513-01	1513-011	ニット生地																
1514-01	1514-011	染色整理																
1519-01	1519-011	綱・網																
1519-02	1519-021	じゅうたん・床敷物																
1519-03	1519-031	繊維製衛生材料																
1519-09	1519-099	その他の繊維工業製品																
1521-01	1521-011	繊維製衣服																
1521-02	1521-021	ニット製衣服																
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品																
1529-01	1529-011	寝具																
1529-09	1529-099	その他の繊維既製品																
1611-01	1611-011	製材	1611	製材・合板・チップ	015	製材・木製品	08	バルブ・紙・木製品										
1611-02	1611-021	合板																
1611-03	1611-031	木材チップ																
1619-09	1619-091	その他の木製品	1619	その他の木製品	1619													
	1619-091	建設用木製品																
	1619-099	その他の木製品(除別掲)																
1711-01	1711-011	木製家具・装備品	1711	家具・装備品	016	家具・装備品												
1711-02	1711-021	木製建具																
1711-03	1711-031	金属製家具・装備品																
1811-01	1811-011	バルブ	1811	バルブ	017	バルブ・紙・板紙・加工紙												
	1811-021P	古紙																
1812-01	1812-011	洋紙・和紙	1812	紙・板紙	1812													
1812-02	1812-021	板紙																
1813-01	1813-011	段ボール	1813	加工紙	1813													
1813-02	1813-021	塗工紙・建設用加工紙																
1821-01	1821-011	段ボール箱	1821	紙製容器	1821	紙加工品	018	紙加工品										
1821-09	1821-099	その他の紙製容器																
1829-01	1829-011	紙製衛生材料・用品	1829	その他の紙加工品	1829													
1829-09	1829-099	その他のバルブ・紙・紙加工品																
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	019	印刷・製版・製本	21	その他の製造工業製品(1/3)										
2011-01	2011-011	化学肥料	2011	化学肥料	020	化学肥料	09	化学製品										

1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類							
			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)		14部門分類	
分類コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
2021-01	2021-011 2021-012 2021-013 2021-019	ソーダ工業製品 ソーダ灰 か性ソーダ 液体塩素 その他のソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	021	無機化学工業製品	09	化学製品(つづき)	05	製造業(1/2) (つづき)
2029-01	2029-011 2029-012 2029-019	無機顔料 酸化チタン カーボンブラック その他の無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品						
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス								
2029-03	2029-031 2029-032	塩 原塩 塩								
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品								
2031-01	2031-011 2031-012 2031-019	石油化学基礎製品 エチレン プロピレン その他の石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品	022	石油化学基礎製品				
2031-02	2031-021 2031-022 2031-023 2031-029	石油化学系芳香族製品 純ベンゼン 純トルエン キシレン その他の石油化学系芳香族製品								
2032-01	2032-011 2032-012 2032-013 2032-014 2032-015 2032-016 2032-019	脂肪族中間物 合成アルコール類 酢酸 二塩化エチレン アクリロニトリル エチレンジグリコール 酢酸ビニルモノマー その他の脂肪族中間物	2032	脂肪族中間物・環式中間物	023	有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)				
2032-02	2032-021 2032-022 2032-023 2032-024 2032-029	環式中間物 スチレンモノマー 合成石炭酸 テレフタル酸(高純度) カプロラクタム その他の環式中間物								
2033-01	2033-011	合成ゴム	2033	合成ゴム						
2039-01	2039-011	メタン誘導品	2039	その他の有機化学工業製品						
2039-02	2039-021	油脂加工製品								
2039-03	2039-031	可塑剤								
2039-04	2039-041	合成染料								
2039-09	2039-099	その他の有機化学工業製品								
2041-01	2041-011	熱硬化性樹脂	2041	合成樹脂	024	合成樹脂				
2041-02	2041-021 2041-022 2041-023 2041-024 2041-025	熱可塑性樹脂 ポリエチレン(低密度) ポリエチレン(高密度) ポリスチレン ポリプロピレン 塩化ビニル樹脂								
2041-03	2041-031	高機能性樹脂								
2041-09	2041-099	その他の合成樹脂								
2051-01	2051-011	レーヨン・アセテート	2051	化学繊維	025	化学繊維				
2051-02	2051-021	合成繊維								
2061-01	2061-011	医薬品	2061	医薬品	026	医薬品				
2071-01	2071-011 2071-012	石けん・合成洗剤・界面活性剤 石けん・合成洗剤 界面活性剤	2071	石けん・界面活性剤・化粧品	027	化学最終製品(除医薬品)				
2071-02	2071-021	化粧品・菌菌								
2072-01	2072-011	塗料	2072	塗料・印刷インキ						
2072-02	2072-021	印刷インキ								
2073-01	2073-011	写真感光材料	2073	写真感光材料						
2074-01	2074-011	農薬	2074	農薬						
2079-01	2079-011	ゼラチン・接着剤	2079	その他の化学最終製品						
2079-09	2079-091 2079-099	その他の化学最終製品 触媒 その他の化学最終製品(除別掲)								
2111-01	2111-011 2111-012 2111-013 2111-014 2111-015 2111-016 2111-017 2111-018 2111-019	石油製品 ガソリン ジェット燃料油 灯油 軽油 A重油 B重油・C重油 ナフサ 液化石油ガス その他の石油製品	2111	石油製品	028	石油製品	10	石油・石炭製品		
2121-01	2121-011 2121-019	石炭製品 コークス その他の石炭製品	2121	石炭製品	029	石炭製品				
2121-02	2121-021	舗装材料								
2211-01	2211-011 2211-012 2211-013 2211-014	プラスチック製品 プラスチックフィルム・シート プラスチック板・管・棒 プラスチック発泡製品 工業用プラスチック製品	2211	プラスチック製品	030	プラスチック製品	21	その他の製造工業製品(2/3)		

1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類							
			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)		14部門分類	
分類コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
	2211-015 2211-016 2211-017 2211-019	強化プラスチック製品 プラスチック製容器 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製品	2211	プラスチック製品 (つづき)	030	プラスチック製品 (つづき)	21	その他の製造工業製品 (2/3) (つづき)	05	製造業 (1/2) (つづき)
2311-01	2311-011	タイヤ・チューブ	2311	タイヤ・チューブ	031	ゴム製品				
2319-01	2319-011	ゴム製履物	2319	その他のゴム製品						
2319-02	2319-021	プラスチック製履物								
2319-09	2319-099	その他のゴム製品								
2411-01	2411-011	革製履物	2411	革製履物	032	なめし革・毛皮・同製品				
2412-01	2412-011	製革・毛皮	2412	なめし革・毛皮・その他の革製品						
2412-02	2412-021	かばん・袋物・その他の革製品								
2511-01	2511-011 2511-012	板ガラス・安全ガラス 板ガラス 安全ガラス・複層ガラス	2511	板ガラス・安全ガラス	033	ガラス・ガラス製品	11	窯業・土石製品		
2512-01	2512-011	ガラス繊維・同製品	2512	ガラス繊維・同製品						
2519-09	2519-091 2519-099	その他のガラス製品 ガラス製加工素材 その他のガラス製品 (除別掲)	2519	その他のガラス製品						
2521-01	2521-011	セメント	2521	セメント	034	セメント・セメント製品				
2522-01	2522-011	生コンクリート	2522	生コンクリート						
2523-01	2523-011	セメント製品	2523	セメント製品						
2531-01	2531-011 2531-012 2531-013	陶磁器 建設用陶磁器 工業用陶磁器 日用陶磁器	2531	陶磁器	035	陶磁器				
2599-01	2599-011	耐火物	2599	その他の窯業・土石製品	036	その他の窯業・土石製品				
2599-02	2599-021	その他の建設用土石製品								
2599-03	2599-031	炭素・黒鉛製品								
2599-04	2599-041	研磨材								
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品								
2611-01	2611-011	鉄鉄	2611	鉄鉄・粗鋼	037	鉄鉄・粗鋼	12	鉄		鋼
2611-02	2611-021	フェロアロイ								
2611-03	2611-031	粗鋼 (転炉)								
2611-04	2611-041	粗鋼 (電気炉)								
	2612-011P	鉄屑	2612	鉄屑						
2621-01	2621-011 2621-012 2621-013 2621-014 2621-015 2621-016	熱間圧延鋼材 普通鋼形鋼 普通鋼鋼板 普通鋼鋼帯 普通鋼小棒 その他の普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	038	鋼材				
2622-01	2622-011 2622-012	鋼管 普通鋼鋼管 特殊鋼鋼管	2622	鋼管						
2623-01	2623-011 2623-012	冷間仕上鋼材 普通鋼冷間仕上鋼材 特殊鋼冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材						
2623-02	2623-021	めっき鋼材								
2631-01	2631-011 2631-012	鑄鍛鋼 鍛鋼 鑄鋼	2631	鑄鍛造品	039	鑄鍛造品				
2631-02	2631-021	鑄鉄管								
2631-03	2631-031 2631-032	鑄鉄品及び鍛工品 (鉄) 鑄鉄品 鍛工品 (鉄)								
2649-01	2649-011	鉄鋼シャースリット業	2649	その他の鉄鋼製品	040	その他の鉄鋼製品				
2649-09	2649-099	その他の鉄鋼製品								
2711-01	2711-011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	041	非鉄金属製錬・精製	13	非鉄金属		属
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛 (含再生)								
2711-03	2711-031	アルミニウム (含再生)								
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金								
	2712-011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑						
2721-01	2721-011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	042	非鉄金属加工製品				
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル								
2722-01	2722-011	伸銅品	2722	その他の非鉄金属製品						
2722-02	2722-021	アルミ圧延製品								
2722-03	2722-031	非鉄金属素形材								
2722-04	2722-041	核燃料								
2722-09	2722-099	その他の非鉄金属製品								
2811-01	2811-011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	043	建設・建築用金属製品	14	金属製品		
2812-01	2812-011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品						
2891-01	2891-011	ガス・石油機器及び暖房機器	2891	ガス・石油機器及び暖房機器	044	その他の金属製品				
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング	2899	その他の金属製品						
2899-02	2899-021	金属製容器及び製缶板金製品								
2899-03	2899-031 2899-032 2899-033	配管工事付属品・粉末や金製品・道具類 配管工事付属品 粉末や金製品 刃物及び道具類								
2899-09	2899-091 2899-092 2899-099	その他の金属製品 金属プレス製品 金属線製品 その他の金属製品 (除別掲)								
3011-01	3011-011	ボイラ	3011	原動機・ボイラ	045	一般産業機械	15	一般機械		
3011-02	3011-021	タービン								
3011-03	3011-031	原動機								

1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類							
分類コード		部門名	統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)		14部門分類	
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
3012-01	3012-011	運搬機械	3012	運搬機械	045	一般産業機械(つづき)	15	一般機械(つづき)	05	製造業(1/2) (つづき)
3013-01	3013-011	冷凍機・温湿調整装置	3013	冷凍機・温湿調整装置						
3019-01	3019-011	ポンプ及び圧縮機	3019	その他の一般産業機械						
3019-02	3019-021	機械工具								
3019-09	3019-099	その他の一般産業機械及び装置								
3021-01	3021-011	建設・鉱山機械	3021	建設・鉱山機械	046	特殊産業機械				
3022-01	3022-011	化学機械	3022	化学機械						
3023-01	3023-011	産業用ロボット	3023	産業用ロボット						
3024-01	3024-011	金属工作機械	3024	金属加工・工作機械						
3024-02	3024-021	金属加工機械								
3029-01	3029-011	農業用機械	3029	その他の特殊産業用機械						
3029-02	3029-021	繊維機械								
3029-03	3029-031	食品機械・同装置								
3029-04	3029-041	半導体製造装置								
3029-05	3029-051	真空装置・真空機器								
3029-09	3029-091	その他の特殊産業用機械								
	3029-092	製材・木材加工・合板機械								
	3029-092	バルブ装置・製紙機械								
	3029-093	印刷・製本・紙工機械								
	3029-094	鋳造装置								
	3029-095	プラスチック加工機械								
	3029-099	その他の特殊産業用機械(除別掲)								
3031-01	3031-011	金型	3031	その他の一般機械器具及び部品	047	その他の一般機械器具及び部品				
3031-02	3031-021	ベアリング								
3031-09	3031-099	その他の一般機械器具及び部品								
3111-01	3111-011	複写機	3111	事務用機械	048	事務用・サービス用機器				
3111-09	3111-099	その他の事務用機械								
3112-01	3112-011	サービス用機器	3112	サービス用機器						
	3112-011	自動販売機								
	3112-012	娯楽用機器								
	3112-019	その他のサービス用機器								
3211-01	3211-011	回転電気機械	3211	産業用電気機器	049	産業用電気機器	16	電気機械		
	3211-011	発電機器								
	3211-012	電動機								
3211-02	3211-021	変圧器・変成器								
3211-03	3211-031	開閉制御装置及び配電盤								
3211-04	3211-041	配線器具								
3211-05	3211-051	内燃機関電装品								
3211-09	3211-099	その他の産業用電気機器								
3221-01	3221-011	電子応用装置	3221	電子応用装置	050	電子応用装置・電気計測器				
3231-01	3231-011	電気計測器	3231	電気計測器						
3241-01	3241-011	電球類	3241	その他の電気機器	051	その他の電気機器				
3241-02	3241-021	電気照明器具								
3241-03	3241-031	電池								
3241-09	3241-099	その他の電気機械器具								
3251-01	3251-011	民生用エアコンディショナ	3251	民生用電気機器	052	民生用電気機器				
3251-02	3251-021	民生用電気機器(除エアコン)								
3311-01	3311-011	ビデオ機器	3311	民生用電子機器	053	通信機械・同関連機器	17	情報・通信機器		
3311-02	3311-021	電気音響機器								
3311-03	3311-031	ラジオ・テレビ受信機								
3321-01	3321-011	有線電気通信機器	3321	通信機械						
3321-02	3321-021	携帯電話機								
3321-03	3321-031	無線電気通信機器(除携帯電話機)								
3321-09	3321-099	その他の電気通信機器								
3331-01	3331-011	パーソナルコンピュータ	3331	電子計算機・同付属装置	054	電子計算機・同付属装置				
3331-02	3331-021	電子計算機本体(除パソコン)								
3331-03	3331-031	電子計算機付属装置								
3411-01	3411-011	半導体素子	3411	半導体素子・集積回路	055	半導体素子・集積回路	18	電子部品		
3411-02	3411-021	集積回路								
3421-01	3421-011	電子管	3421	その他の電子部品	056	その他の電子部品				
3421-02	3421-021	液晶素子								
3421-03	3421-031	磁気テープ・磁気ディスク								
3421-09	3421-099	その他の電子部品								
3511-01	3511-011	乗用車	3511	乗用車	057	乗用車	19	輸送機械		
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	058	その他の自動車				
3531-01	3531-011	二輪自動車	3531	二輪自動車						
3541-01	3541-011	自動車車体	3541	自動車部品・同付属品	059	自動車部品・同付属品				
3541-02	3541-021	自動車用内燃機関・同部品								
3541-03	3541-031	自動車部品								
3611-01	3611-011	船舶	3611	船舶・同修理	060	船舶・同修理				
3611-02	3611-021	その他の船舶								
3611-03	3611-031	船用内燃機関								
3611-10	3611-101	船舶修理								
3621-01	3621-011	鉄道車両	3621	鉄道車両・同修理	061	その他の輸送機械・同修理				
3621-10	3621-101	鉄道車両修理								
3622-01	3622-011	航空機	3622	航空機・同修理						
3622-10	3622-101	航空機修理								
3629-01	3629-011	自転車	3629	その他の輸送機械						
3629-09	3629-091	その他の輸送機械								
	3629-091	産業用運搬車両								
	3629-099	その他の輸送機械(除別掲)								
3711-01	3711-011	カメラ	3711	光学機械	062	精密機械	20	精密機械		
3711-09	3711-099	その他の光学機械								
3712-01	3712-011	時計	3712	時計						
3719-01	3719-011	理化学機械器具	3719	その他の精密機械						
3719-02	3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器								
3719-03	3719-031	医療用機械器具								

1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類							
			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)		14部門分類	
分類コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
3911-01	3911-011	がん具	3911	が ん 具 ・ 運 動 用 品	063	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	21	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品 (3/3)	05	製 造 業 (1/2) (つづき)
3911-02	3911-021	運動用品								
3919-01	3919-011	楽器	3919	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品						
3919-02	3919-021	情報記録物								
3919-03	3919-031	筆記具・文具								
3919-04	3919-041	身辺細貨品								
3919-05	3919-051	畳・わら加工品								
3919-06	3919-061	武器								
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品								
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	3921	再 生 資 源 回 収 ・ 加 工 処 理	064	再 生 資 源 回 収 ・ 加 工 処 理				
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	4111	住 宅 建 築	065	建 築	22	建 設	06	建 設
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)								
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)	4112	非 住 宅 建 築						
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)								
4121-01	4121-011	建設補修	4121	建 設 補 修	066	建 設 補 修				
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公 共 事 業	067	公 共 事 業				
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業								
4131-03	4131-031	農林関係公共事業								
4132-01	4132-011	鉄道軌道建設	4132	そ の 他 の 土 木 建 設	068	そ の 他 の 土 木 建 設				
4132-02	4132-021	電力施設建設								
4132-03	4132-031	電気通信施設建設								
4132-09	4132-099	その他の土木建設								
5111-01	5111-001	事業用電力	5111	電 力	069	電 力	23	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	07	電 力 ・ ガ ス ・ 水 道
5111-02		事業用原子力発電								
5111-03		事業用火力発電								
5111-04	5111-041	水力・その他の事業用発電								
5111-04	5111-041	自家発電								
5121-01	5121-011	都市ガス	5121	都 市 ガ ス	070	ガ ス ・ 熱 供 給				
5122-01	5122-011	熱供給業	5122	熱 供 給 業						
5211-01	5211-011	上水道・簡易水道	5211	水 道	071	水 道	24	水 道 ・ 廃 棄 物 処 理		
5211-02	5211-021	工業用水								
5211-03	5211-031	下水道★								
5212-01	5212-011	廃棄物処理(公営)★★	5212	廃 棄 物 処 理	072	廃 棄 物 処 理				
5212-02	5212-021	廃棄物処理(産業)								
6111-01	6111-011	卸売	6111	卸 売	073	商 業	25	商 業	08	商 業
6112-01	6112-011	小売	6112	小 売						
6211-01		金融	6211	金 融	074	金 融 ・ 保 険	26	金 融 ・ 保 険	09	金 融 ・ 保 険
	6211-011	公的金融(帰属利子)								
	6211-012	民間金融(帰属利子)								
	6211-013	公的金融(手数料)								
	6211-014	民間金融(手数料)								
6212-01	6212-011	生命保険	6212	保 険						
6212-02	6212-021	損害保険								
6411-01	6411-011	不動産仲介・管理業	6411	不 動 産 仲 介 及 び 賃 貸	075	不 動 産 仲 介 及 び 賃 貸	27	不 動 産	10	不 動 産
6411-02	6411-021	不動産賃貸業								
6421-01	6421-011	住宅賃貸料	6421	住 宅 賃 貸 料	076	住 宅 賃 貸 料				
6422-01	6422-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	6422	住 宅 賃 貸 料 (帰 属 家 賃)	077	住 宅 賃 貸 料 (帰 属 家 賃)				
7111-01	7111-011	鉄道旅客輸送	7111	鉄 道 旅 客 輸 送	078	鉄 道 輸 送	28	運 輸	11	運 輸 ・ 通 信
7112-01	7112-011	鉄道貨物輸送	7112	鉄 道 貨 物 輸 送						
7121-01	7121-011	バス	7121	道 路 旅 客 輸 送	079	道 路 輸 送 (除 自 家 輸 送)				
7121-02	7121-021	ハイヤー・タクシー								
7122-01	7122-011	道路貨物輸送(除自家輸送)	7122	道 路 貨 物 輸 送 (除 自 家 輸 送)						
7131-01P	7131-011P	自家輸送(旅客自動車)	7131	自 家 輸 送 (旅 客 自 動 車)	080	自 家 輸 送				
7132-01P	7132-011P	自家輸送(貨物自動車)	7132	自 家 輸 送 (貨 物 自 動 車)						
7141-01	7141-011	外洋輸送	7141	外 洋 輸 送	081	水 運				
7142-01		沿海・内水面輸送	7142	沿 海 ・ 内 水 面 輸 送						
	7142-011	沿海・内水面旅客輸送								
	7142-012	沿海・内水面貨物輸送								
7143-01	7143-011	港湾運送	7143	港 湾 運 送						
7151-01		航空輸送	7151	航 空 輸 送	082	航 空 輸 送				
	7151-011	国際航空輸送								
	7151-012	国内航空旅客輸送								
	7151-013	国内航空貨物輸送								
	7151-014	航空機使用事業								
7161-01	7161-011	貨物利用運送	7161	貨 物 利 用 運 送	083	貨 物 利 用 運 送				
7171-01	7171-011	倉庫	7171	倉 庫	084	倉 庫				
7181-01	7181-011	こん包	7181	こ ん 包	085	運 輸 付 帯 サ ー ビ ス				
7189-01	7189-011	道路輸送施設提供	7189	そ の 他 の 運 輸 付 帯 サ ー ビ ス						
7189-02	7189-021	水運施設管理★★								
7189-03	7189-031	その他の水運付帯サービス								
7189-04	7189-041	航空施設管理(国公営)★★								
7189-05	7189-051	航空施設管理(産業)								
7189-06	7189-061	その他の航空付帯サービス								
7189-09	7189-099	旅行・その他の運輸付帯サービス								
7311-01	7311-011	郵便・信書便	7311	郵 便 ・ 信 書 便	086	通 信	29	情 報 通 信		
7312-01	7312-011	固定電気通信	7312	電 気 通 信						
7312-02	7312-021	移動電気通信								
7312-03	7312-031	その他の電気通信								
7319-09	7319-099	その他の通信サービス	7319	そ の 他 の 通 信 サ ー ビ ス						
7321-01	7321-011	公共放送	7321	放 送	087	放 送				
7321-02	7321-021	民間放送								
7321-03	7321-031	有線放送								
7331-01		情報サービス	7331	情 報 サ ー ビ ス	088	情 報 サ ー ビ ス				
	7331-011	ソフトウェア業								
	7331-012	情報処理・提供サービス								
7341-01	7341-011	インターネット付随サービス	7341	イ ン タ ー ネット 附 随 サ ー ビ ス	089	イ ン タ ー ネット 附 随 サ ー ビ ス				

1 基本分類 (行 520×列 407)			2 統合分類															
			統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)		14部門分類									
分類コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名								
7351-01	7351-011	映像情報制作・配給業	7351	映像・文字情報制作	090	映像・文字情報制作	29	情報通信(つづき)	11	運輸・通信(つづき)								
7351-02	7351-021	新聞																
7351-03	7351-031	出版																
7351-04	7351-041	ニュース供給・興信所																
8111-01	8111-011	公務(中央)★★	8111	公務(中央)	091	公務	30	公務	12	公務								
8112-01	8112-011	公務(地方)★★	8112	公務(地方)														
8211-01	8211-011	学校教育(国公立)★★	8211	学校教育	092	教育	31	教育・研究	13	サービス								
8211-02	8211-021	学校教育(私立)★																
8213-01	8213-011	社会教育(国公立)★★																
8213-02	8213-021	社会教育(非営利)★																
8213-03	8213-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★																
8213-04	8213-041	その他の教育訓練機関(産業)																
8221-01	8221-011	自然科学研究機関(国公立)★★	8221	学術研究機関	093	研究												
8221-02	8221-021	人文科学研究機関(国公立)★★																
8221-03	8221-031	自然科学研究機関(非営利)★																
8221-04	8221-041	人文科学研究機関(非営利)★																
8221-05	8221-051	自然科学研究機関(産業)																
8221-06	8221-061	人文科学研究機関(産業)																
8222-01	8222-011	企業内研究開発	8222	企業内研究開発														
8311-01	8311-011	医療(国公立)	8311	医療	094	医療・保健	32	医療・保健・社会保障・介護										
8311-02	8311-021	医療(公益法人等)																
8311-03	8311-031	医療(医療法人等)																
8312-01	8312-011	保健衛生(国公立)★★																
8312-02	8312-021	保健衛生(産業)	8312	保健														
8313-01	8313-011	社会保険事業(国公立)★★	8313	社会保険	095	社会保険												
8313-02	8313-021	社会保険事業(非営利)★																
8313-03	8313-031	社会福祉(国公立)★★																
8313-04	8313-041	社会福祉(非営利)★																
8313-05	8313-051	社会福祉(産業)																
8314-01	8314-011	介護(居宅)	8314	介護	096	介護												
8314-02	8314-021	介護(施設)																
8411-01	8411-011	対企業民間非営利団体	8411	その他の公共サービス	097	その他の公共サービス	33	その他の公共サービス										
8411-02	8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)★																
8511-01		広告	8511	広告	098	広告	34	対事業所サービス										
	8511-011	テレビ・ラジオ広告																
	8511-012	新聞・雑誌・その他の広告																
8512-01		物品賃貸業(除貸自動車)	8512	物品賃貸業(除貸自動車)	099	物品賃貸サービス												
	8512-011	産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業																
	8512-012	建設機械器具賃貸業																
	8512-013	電子計算機・同関連機器賃貸業																
	8512-014	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業																
	8512-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業																
8513-01	8513-011	貸自動車業	8513	貸自動車業														
8514-10	8514-101	自動車修理	8514	自動車修理	100	自動車・機械修理												
8515-10	8515-101	機械修理	8515	機械修理														
8519-01	8519-011	建物サービス	8519	その他の対事業所サービス	101	その他の対事業所サービス												
8519-02	8519-021	法務・財務・会計サービス																
8519-03	8519-031	土木建築サービス																
8519-04	8519-041	労働者派遣サービス																
8519-09	8519-099	その他の対事業所サービス																
8611-01	8611-011	映画館									8611	娯楽サービス	102	娯楽サービス	35	対個人サービス		
8611-02	8611-021	興行場(除別掲)・興行団																
8611-03	8611-031	遊戯場																
8611-04	8611-041	競輪・競馬等の競走場・競技団																
8611-05	8611-051	スポーツ施設提供業・公園・遊園地																
8611-09	8611-099	その他の娯楽																
8612-01	8612-011	一般飲食店(除喫茶店)	8612	飲食店	103	飲食店												
8612-02	8612-021	喫茶店																
8612-03	8612-031	遊興飲食店																
8613-01	8613-011	宿泊業	8613	宿泊業	104	宿泊業												
8614-01	8614-011	洗濯業	8614	洗濯・理容・美容・浴場業	105	洗濯・理容・美容・浴場業												
8614-02	8614-021	理容業																
8614-03	8614-031	美容業																
8614-04	8614-041	浴場業																
8614-09	8614-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業																
8619-01	8619-011	写真業									8619	その他の対個人サービス	106	その他の対個人サービス				
8619-02	8619-021	冠婚葬祭業																
8619-03	8619-031	各種修理業(除別掲)																
8619-04	8619-041	個人教授業																
8619-09	8619-099	その他の対個人サービス																
8900-00P	8900-000P	事務用品	8900	事務用品	107	事務用品	36	事務用品	05	製造業(2/2)								
9000-00	9000-000	分類不明	9000	分類不明	108	分類不明	37	分類不明	14	分類不明								
9099-00	9099-000	内生部門計	9099	内生部門計	109	内生部門計	38	内生部門計	15	内生部門計								

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。

- ★★・・・政府サービス生産者
- ★・・・対家計民間非営利サービス生産者
- 無印・・・産業

2 基本分類コードの「P」は、仮設部門を示す。

(2) 最終需要部門

1 基本分類 (行 520×列 407)		2 統合分類							
分類コード		統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)		14部門分類	
列コード	行コード	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
9110-00		9110	家計外消費支出(列)	110	家計外消費支出(列)	39	家計外消費支出(列)	16	家計外消費支出(列)
9121-00		9121	家計消費支出	111	民間消費支出	40	民間消費支出	17	民間消費支出
9122-00		9122	対家計民間非営利団体消費支出						
9131-10		9131	中央政府集合の消費支出	112	一般政府消費支出	41	一般政府消費支出	18	一般政府消費支出
9131-20			地方政府集合の消費支出						
9131-30			中央政府個別の消費支出						
9131-40			地方政府個別の消費支出						
9132-10		9132	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	113	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)				
9132-20			地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)						
9132-30			中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
9132-40			地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
9141-00		9141	県内総固定資本形成(公的)	114	県内総固定資本形成(公的)	42	県内総固定資本形成(公的)	19	県内総固定資本形成
9142-00		9142	県内総固定資本形成(民間)	115	県内総固定資本形成(民間)	43	県内総固定資本形成(民間)		
9150-10		9150	生産者製品在庫純増	116	在庫純増	44	在庫純増	20	在庫純増
9150-20			半製品・仕掛品在庫純増						
9150-30			流通在庫純増						
9150-40			原材料在庫純増						
9200-00		9200	県内最終需要計	117	県内最終需要計	45	県内最終需要計	21	県内最終需要計
9210-00		9210	県内需要合計	118	県内需要合計	46	県内需要合計	22	県内需要合計
9211-10		9211	輸出(普通貿易)	119	移輸出	47	移輸出	23	移輸出
9211-20			輸出(特殊貿易)						
9212-00		9212	輸出(直接購入)						
9213-00		9213	調整項						
9230-00		9230	移出						
9240-00		9240	移輸出計						
9300-00		9300	最終需要計	120	最終需要計	48	最終需要計	24	最終需要計
9350-00		9350	需要合計	121	需要合計	49	需要合計	25	需要合計
9411-10		9411	(控除)輸入(普通貿易)	122	(控除)移輸入	50	(控除)移輸入	26	(控除)移輸入
9411-20			(控除)輸入(特殊貿易)						
9412-00		9412	(控除)輸入(直接購入)						
9413-00		9413	(控除)関税						
9414-00		9414	(控除)輸入品商品税						
9430-00		9430	(控除)移入						
9440-00		9440	(控除)移輸入計						
9500-00		9500	最終需要部門計	123	最終需要部門計	51	最終需要部門計	27	最終需要部門計
9700-00		9700	県内生産額	126	県内生産額	54	県内生産額	30	県内生産額

(3) 粗付加価値部門

1 基本分類 (行 520×列 407)		2 統合分類							
分類コード		統合小分類 (190部門)		統合中分類 (108部門)		統合大分類 (37部門)		14部門分類	
列コード	行コード	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
9110-010		9110	宿泊・日当	110	家計外消費支出(行)	39	家計外消費支出(行)	16	家計外消費支出(行)
9110-020			交際費						
9110-030			福利厚生費						
9311-000		9311	賃金・俸給	111	雇用者所得	40	雇用者所得	17	雇用者所得
9312-000		9312	社会保険料(雇用主負担)						
9313-000		9313	その他の給与及び手当						
9401-000		9401	営業余剰	112	営業余剰	41	営業余剰	18	営業余剰
9402-000		9402	資本減耗引当	113	資本減耗引当	42	資本減耗引当	19	資本減耗引当
9403-000		9403	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	114	資本減耗引当(社会資本等減耗分)				
9404-000		9404	間接税(除関税・輸入品商品税)	115	間接税(除関税・輸入品商品税)	43	間接税(除関税・輸入品商品税)	20	間接税(除関税・輸入品商品税)
9405-000		9405	(控除)経常補助金	116	(控除)経常補助金	44	(控除)経常補助金	21	(控除)経常補助金
9500-000		9500	粗付加価値部門計	123	粗付加価値部門計	51	粗付加価値部門計	27	粗付加価値部門計
9700-000		9700	県内生産額	126	県内生産額	54	県内生産額	30	県内生産額

(3) 統集中分類 (108部門分類)

平成12年表(104部門)	対応関係	平成17年表(108部門)	変更内容
001 耕種農業		001 耕種農業	
002 畜産		002 畜産	
003 農業サービス		003 農業サービス	
004 林業		004 林業	
005 漁業		005 漁業	
006 金属鉱物		006 金属鉱物	
007 非金属鉱物		007 非金属鉱物	
008 石炭・天然ガス	→	008 石炭・原油・天然ガス	内容変更(統合)
009 原油・天然ガス	→		
010 食料		009 食料	コード変更
011 飲料		010 飲料	コード変更
012 飼料・有機質肥料(除別掲)		011 飼料・有機質肥料(除別掲)	コード変更
013 たばこ		012 たばこ	コード変更
014 繊維工業製品		013 繊維工業製品	コード変更
015 衣服・その他の繊維既製品		014 衣服・その他の繊維既製品	コード変更
016 製材・木製品		015 製材・木製品	コード変更
017 家具・装備品		016 家具・装備品	コード変更
018 パルプ・紙・板紙・加工紙		017 パルプ・紙・板紙・加工紙	コード変更
019 紙加工印刷		018 紙加工印刷	コード変更
020 出版・製版・製本	→	019 出版・製版・製本	分割・特掲コード変更
021 化学肥料	→ 090	020 化学肥料	コード変更
022 無機化学基礎製品	→	021 無機化学工業製品	名称変更・コード変更
023 有機化学基礎製品	→	022 石油化学基礎製品	名称変更・コード変更
024 有機化学製品	→	023 有機化学製品(除石油化学基礎製品)	名称変更・コード変更
025 合成樹脂		024 合成樹脂	コード変更
026 化学繊維		025 化学繊維	コード変更
027 医薬品		026 医薬品	コード変更
028 化学最終製品(除医薬品)		027 化学最終製品(除医薬品)	コード変更
029 石油製品	→	028 石油製品	コード変更
030 石炭製品		029 石炭製品	コード変更
031 プラスチック製品		030 プラスチック製品	コード変更
032 ゴム製品		031 ゴム製品	コード変更
033 なめし革・毛皮・同製品		032 なめし革・毛皮・同製品	コード変更
034 ガラス・ガラス製品		033 ガラス・ガラス製品	コード変更
035 セメント・セメント製品		034 セメント・セメント製品	コード変更
036 陶磁器		035 陶磁器	コード変更
037 その他の窯業・土石製品		036 その他の窯業・土石製品	コード変更
038 鉄鉄粗鋼		037 鉄鉄粗鋼	コード変更
039 鋼材		038 鋼材	コード変更
040 鑄造製品		039 鑄造製品	コード変更
041 その他の鉄鋼製品		040 その他の鉄鋼製品	コード変更
042 非鉄金属製錬・精製		041 非鉄金属製錬・精製	コード変更
043 非鉄金属加工製品		042 非鉄金属加工製品	コード変更
044 建設・建築用金属製品		043 建設・建築用金属製品	コード変更
045 その他の金属製品		044 その他の金属製品	コード変更
046 一般産業機械		045 一般産業機械	コード変更
047 特殊産業機械		046 特殊産業機械	コード変更
048 その他の一般機器	→	047 その他の一般機械器具及び部品	名称変更・コード変更
049 事務用・サービス用機器		048 事務用・サービス用機器	コード変更
050 民生用電子・電気機器	→	049 産業用電気機器	統合・特掲・部門再編・コード変更
051 電子計算機・同付属装置	→	050 電子応用装置・電気計測器	部門再編・コード変更
052 通信機械	→	051 その他の電気機器	名称変更・部門再編・コード変更
053 電子応用装置・電気計測器	→	052 民生用電気機器	分割・特掲・部門再編・コード変更
054 半導体素子・集積回路	→	053 通信機械・同関連機器	統合・特掲・部門再編・コード変更
055 電子部品	→	054 電子計算機・同付属装置	部門再編・コード変更
056 重電機	→	055 半導体素子・集積回路	部門再編・コード変更
057 その他の電気機器	→	056 その他の電子部品	名称変更・部門再編・コード変更
058 乗用車		057 乗用車	コード変更

平成12年表(104部門)	対応関係	平成17年表(108部門)	変更内容
059 その他の自動車	----->	058 その他の自動車	コード変更
060 船舶・同修理		059 自動車部品・同付属品	分割・特掲・コード変更
061 その他の輸送機械・同修理		060 船舶・同修理	
062 精密機械		061 その他の輸送機械・同修理	
063 その他の製造工業製品		062 精密機械	
064 再生資源回収・加工処理		063 その他の製造工業製品	
065 建築修業		064 再生資源回収・加工処理	
066 建設補修業		065 建築修業	
067 公共事業		066 建設補修業	
068 その他の土木建設力		067 公共事業	
069 電力		068 その他の土木建設力	
070 ガス・熱供給		069 電力	
071 水道		070 ガス・熱供給	
072 廃棄物処理		071 水道	
073 商業		072 廃棄物処理	
074 金融・保険		073 商業	
075 不動産仲介及び賃貸		074 金融・保険	
076 住宅賃貸料		075 不動産仲介及び賃貸	
077 住宅賃貸料(帰属家賃)		076 住宅賃貸料	
078 鉄道輸送		077 住宅賃貸料(帰属家賃)	
079 道路輸送(除自家輸送)		078 鉄道輸送	
080 自家輸送		079 道路輸送(除自家輸送)	
081 水運		080 自家輸送	
082 航空輸送		081 水運	
083 貨物運送取扱	→	082 航空輸送	
084 倉庫		083 貨物利用運送	名称変更
085 運輸付帯サービス		084 倉庫	
086 通		085 運輸付帯サービス	
087 放		086 通	
		087 放	
		088 情報サービス	
		089 インターネット附随サービス	新設
		090 映像・文字情報制作	新設
088 公務		091 公務	コード変更
089 教育		092 教育	コード変更
090 研究		093 研究	コード変更
091 医療・保健		094 医療・保健	コード変更
092 社会保		095 社会保	内容変更(追加)・コード変更
093 介護		096 介護	コード変更
094 その他の公共サービス		097 その他の公共サービス	コード変更
095 広告・調査・情報サービス	→	098 広告	内容変更(分割)・コード変更
096 物品賃貸サービス		099 物品賃貸サービス	コード変更
097 自動車・機械修理		100 自動車・機械修理	コード変更
098 その他の対事業所サービス		101 その他の対事業所サービス	内容変更(分割)・コード変更
099 娯楽サービス	----->	102 娯楽サービス	コード変更
100 飲食店		103 飲食店	コード変更
101 旅館・その他の宿泊業	→	104 宿泊業	名称変更・コード変更
102 その他の対個人サービス	→	105 洗濯・理容・美容・浴場業	分割・特掲
		106 その他の対個人サービス	内容変更(分割)・コード変更
103 事務用品		107 事務用品	コード変更
104 分類不明		108 分類不明	コード変更

(注) 1 実線(→): 基本的に平成12年表における部門名称が残らない場合。
(列部門統合、行部門統合、名称変更の場合など)

2 点線(----->): 基本的に平成12年表における部門名称が残る場合。
(分割・特掲の場合など)